



議会だより

たんばりんぐ



第3期丹波市議会がスタート

contents

新しい議会の構成	2
全議員の抱負	4
12月定例会	6
一般質問13人が市政をたずね	10
平成23年度決算特別委員会	15
一般廃棄物処理施設建設に係る調査特別委員会最終報告	16
施策・事務事業を外部評価しました	17
市民の投稿	20



制がきまりました

議長に奥村正行議員、副議長に田坂幸恵議員を選任



みなさんとともに
元気で魅力ある丹波市へ

議長 奥村 正行



このたび、12月5日の定例会で議員各位のご推挙により、議長、副議長に私たち2名が選出されました。

丹波市議会基本条例の明文にありますとおり、行政への監視機能及び政策立案機能を十分発揮するとともに、市民への積極的な情報公開を通じ、情報の共有化を図り、市民の市政への参加を求めるなど、『開かれた議会づくり』を推進してまいります。

就任あいさつ

また、市民の皆様には「信頼していただける議会」となるよう財政運営や地域医療、子どもたちの教育環境など山積する課題に真摯に取り組んでまいります。

市民の皆様には、傍聴や議会報告会などさまざまな機会を通じ、ご意見をいただければ幸いです。

市民皆様のお二層のご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

副議長 田坂 幸恵



丹波市議会の新体

★議会の構成

総務常任委員会

委員名

◎萩野 拓司 (新生) ○土田 信憲 (市民)
岸田 昇 (丹政) 太田 一誠 (新風)
西本 嘉宏 (共産) 田坂 幸恵 (公明)
平井 孝彦 (新生)

主な内容

総務、行政改革、地域づくり、生涯学習、財政、税、教育など

主管部局

企画総務部、まちづくり部、財務部、建設部(教育施設建設に限る。)、教育委員会、会計課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会の所管に関する事務、所管に関する支所の事務

民生常任委員会

委員名

◎前川 豊市 (新生) ○西脇 秀隆 (共産)
臼井八洲郎 (無) 坂谷 高義 (丹政)
山本 忠利 (市民) 太田喜一郎 (新風)
奥村 正行 (無)

主な内容

戸籍、防災、環境衛生、福祉、健康、消防、国保、介護保険など

主管部局

生活環境部、福祉部、健康部、消防本部の所管に関する事務、所管に関する支所の事務

産業建設常任委員会

委員名

◎藤原 悟 (公明) ○林 時彦 (新生)
垣内 廣明 (無) 木戸せつみ (市民)
足立 克己 (新風) 横田 親 (新生)

主な内容

農業、商工業、観光、道路、河川、都市計画、水道、下水道など

主管部局

産業経済部、建設部(教育施設建設を除く。)、水道部、農業委員会の所管に関する事務、所管に関する支所の事務

議会運営委員会

委員名

◎西本 嘉宏 ○太田喜一郎 岸田 昇
山本 忠利 藤原 悟 前川 豊市
萩野 拓司

所管事項

本会議の運営、会議規則・委員会条例に関する事項など、議会運営全般

議会報編集委員会

委員名

◎木戸せつみ ○横田 親 臼井八洲郎
土田 信憲 太田 一誠 西脇 秀隆

所管事項

議会広報の発行に関する事務

氷上多可衛生事務組合議会議員

議員名

山本 忠利 [議長] 前川 豊市 [運営委員長]
西脇 秀隆 [運営委員] 土田 信憲 [監査委員]
足立 克己 平井 孝彦

() 内は会派、◎は委員長、○は副委員長
共産→日本共産党議員団 新生→新生会
新風→新風会 公明→公明党
市民→市民クラブ 丹政→丹政クラブ
無→無所属 【会派届出順】

—— 私たち議員20人の抱負 ——

安全・安心、夢と希望の持てる丹波市をめざして、行政と議会による課題認識を共有し、適切かつ迅速な施策対応に向けて努力する。



つちだ のぶ のり
6番 土田 信憲

市の重要課題である少子化問題や安心して暮らすための防災等に対する対策を更に推進し、「安心して活力ある」地域づくりを目指していきたい。



かき うち ひろ あき
1番 垣内 廣明

元気な丹波市をめざし、経済再生優遇策と地域医療の確保、子育て支援の充実、介護支援施設の増強、山林整備とチップ工場建設に取り組めます。



やま もと ただ とし
7番 山本 忠利

高齢化社会の中で、誰もが健康で安心して暮らせるためにも、まず、地域医療の整備や近くで対応できる救急医療体制の再生・確保に努めたい。



うす い や す ろう
2番 臼井八洲郎

丹波市に生まれてよかった、丹波市に住んでよかったといえるまちづくり、そして、子供たちの未来のために「夢ある丹波」めざして頑張ります。



おお た き いち ろう
8番 太田 喜一郎

丹波市に活力をもたらすために、人口減少と少子化に歯止めをかける、若者の定住化施策の推進を図り、ふるさと丹波創生をめざして頑張ります。



さか たに たか よし
3番 坂谷 高義

安心安全なまちづくりは子供の笑顔が元気の源だと確信し、丹波のくらしの中から、新しい雇用開発研究等、皆様のお声を市政に届けて参ります。



おお た いち せい
9番 太田 一誠

若者が夢の持てる丹波市に向かって、都市計画、土地利用計画等による秩序ある街づくり政策を展開し、新たな丹波市中心市街地形成に努めます。



きしだ のぼる
4番 岸田 昇

市民との対話を大切にして、市民目線で、課題に取り組み、丹波市の活性化に取り組めます。



あ だち かつ み
10番 足立 克己

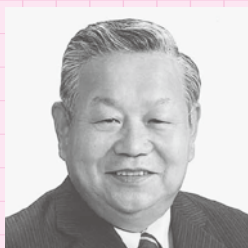
- 子育て、教育環境の充実。
- 医療の充実。
- スポーツ・文化の高揚。
- 健康寿命日本一。
- 産業振興、企業誘致。
- 道路、河川、山林整備。



き だ せつ み
5番 木戸 せつみ

議会の使命は「市民の意思が市政に適正に反映されているか、監視すること」にあります。

市民から選ばれた議員として責務を果たします。



16番 前川 豊市

大震災と原発事故の教訓を踏まえ、あらためて、住民の命と暮らしを守り、安心・安全、そして希望のもてる丹波市にむけて全力でがんばります。



11番 西本 嘉宏

議会は、闘技場のように真剣に議論が行われています。まちづくりに関わりたい人が増えていくよう、議会と政治のオープン化に努めます。



17番 横田 親

人口減少に歯止めをかける積極的施策（子供の育つ環境の充実、若者の定着）の実現を求めます。また、高齢者にやさしい市政を目指します。



12番 西脇 秀隆

丹波市で生まれ、育ち、老いていくことが出来る地域医療環境の構築と徹底した情報公開による開かれた市役所と議会を目指します。



18番 林 時彦

安心・安全のまち、魅力ある丹波市を目指し、また青年が生きがいをもてる活力あるまちづくりに向け、誠心誠意取り組んでまいります。



13番 藤原 悟

地域資源の見直し、活用がこれからの大きな課題。新たな地域づくり活動に向け、IT（情報技術）活用も図り、現場からの実践に取り組めます。



19番 荻野 拓司

生活者の視点・女性の視点に立って、健やかで安心して暮らせる魅力あるまち丹波を目指し、様々な課題に全力で取り組んでまいります。



14番 田坂 幸恵

厳しい財政見通しの中、次の世代に負担を残さないよう是々非々の判断をし、情報の公開を進め公正で信頼される議会をめざします。



20番 奥村 正行

自治基本条例に市議会の役割と責務が明確化されました。情報の共有と説明責任です。市民目線で身近な議員として情に報いる活動を目指します。



15番 平井 孝彦

一般会計補正予算などを審議 都市計画マスタープランを可決

12月補正予算のおもな内容

障害福祉サービス費	4,680万円
介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)	2,420万円
浄化槽清掃委託料	1,207万円
森林管理100%作戦推進事業補助金	2,161万円
緊急防災林整備事業補助金	1,104万円
道路維持修繕事業	800万円
消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業	3,600万円
介護認定審査会システム(開発・変更)委託料	2,336万円

第63回定例会を12月5日から12月27日まで23日間の会期で開催しました。

その中で、平成24年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。

第61回定例会の会期の延長に伴い、前号で掲載できなかった決算の審議・認定などは15ページから掲載しております。

本会議での主な質疑



問 子育て学習センター条例の一部改正及び青垣福祉交流センターを廃止する理由は何か。

答 ▼青垣子育て学習センターを青垣保健センターから青垣住民センターに移転することに伴い、子育て学習センター条例の一部を改正するものです。

青垣福祉交流センターは、市民の福祉の向上及び地域福祉活動の促進などを図る施設として設置され、さらには丹波市社会福祉協議会青垣支所の事務所としても活用されるなど、青垣地域福祉の拠点施設としての役割を担ってきたが、社会福祉協議会青垣支所が青垣保健センターに移転することに伴い、廃止するものです。

青垣福祉交流センター廃止後の建物の利活用は、福祉を目的とした利用を基本に、民間活力の導入なども含めて検討していきます。

問 消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業の補正理由は何か。

答 ▼現在、消防本部で使用しているアナログ波の消防無線が、電波法の改正によりデジタル化への移行が決定しています。これに伴い、山上の中継局を建設するための地質調査、アンテナ設置をするための鉄塔の設計、局舎(電源関係の建屋)などの実施設計を委託します。

人事案件

各委員の任命・推薦について
同意案件を可決しました。

(敬称略)

監査委員

柏原町 柏原 谷垣 渉
氷上町 西中 平井 孝彦

公平委員会委員

青垣町 稲土 足立 紀雄
山南町 岩屋 和田 克昭
市島町 中竹田 常石 壽栄治

教育委員会委員

青垣町 栗住野 小田 繁雄
柏原町 大新屋 谷垣 恭子

人権擁護委員

山南町 奥 篠倉 敏孝
市島町 徳尾 余田 利信

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

反対討論

西脇秀隆

子育て学習センター条例の一部を改正する条例の制定

反対討論

西本嘉宏

青垣福祉交流センターの廃止

反対討論

西脇秀隆

福祉センター条例の一部を改正する条例の制定

反対討論

西本嘉宏

次のとおり選挙管理委員会委員4名、選挙管理委員会補充員4名が当選されました。

(敬称略)

選挙管理委員会委員

柏原町 下小倉 吉竹 芳子
山南町 井原 藤井 敏弘
市島町 上竹田 近藤 雅信
春日町 黒井 今井喜久夫

選挙管理委員会補充員

氷上町 絹山 青木 知也
青垣町 西芦田 蘆田 義和
市島町 中竹田 青木 正文
春日町 朝日 近藤まさ子

まちづくりの計画が できました



これからのまちづくりの長期的・広域的な基本方針となる「丹波市都市計画マスタープラン」(“^{まごころ}丹の里”まちづくり計画)が可決しました。

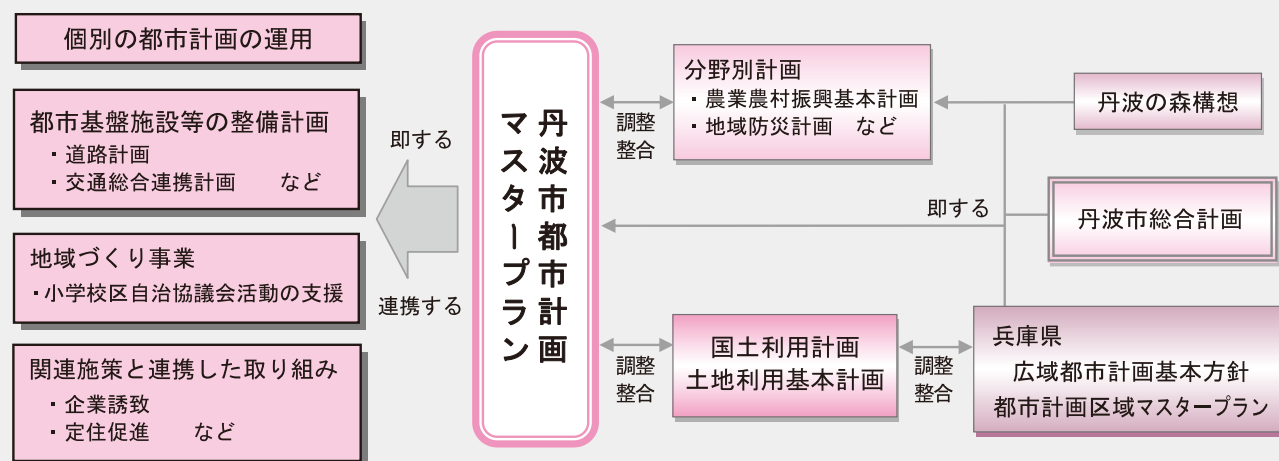
都市計画マスタープランは、市の最上位の計画である「丹波市総合計画(基本構想)」と、兵庫県が定める「広域都市計画基本方針(丹波地域編)」及び丹波地域都市計画区域マスタープランに即して定めるもので、平成24年度からおおむね20年後の都市の姿を展望しながら平成33年度までの計画となります。

今後、この計画に基づき、市民や市民団体、事業者と市が、参画と協働によりまちづくりを推進していきます。

〈都市計画マスタープランが担う役割〉

- ①まちづくりの基本理念、都市(地域)の将来像を明確にします。
- ②主要な土地利用の規制と誘導や都市施設の将来の概ねの配置や規模等を示します。
- ③まちづくりや生活環境に関する住民の理解や、実現化の方策を協働で進める指針となります。
- ④個々の土地利用規制や商工業や農業の振興策など各種事業の推進、変更の指針となります。

〈都市計画マスタープランの位置づけ〉



都市計画マスタープランの策定

についての議案が可決され、今後の市の都市計画はこの基本方針に基づいて推進されます。本議会で可決されるまでに、議員総会と産業建設常任委員会、側からの説明や議論を重ね、全員賛成での可決となりました。

議員総会での主な質疑は以下のとおりです。

問 丹波市には顔がない。このプランで中核地をつくっていくのか。

答 ▼都市計画マスタープランは市総合計画、県都市計画基本方針にのっとり、20年後の市の姿を展望しながら、かつて経験したことの少ない少子高

齢社会を想定した10年計画です。

全体構想編の中で舞鶴若狭道、北近畿豊岡道、国道175号、国道176号などを念頭に広域拠点・副拠点を位置づけました。また、それぞれの地域に住む市民を想定し、地域別構想編でコンパクトな6つの生活拠点を想定しています。

問 プラン実現化の進捗管理をどうするのか。2年後に策定される市総合計画との整合性は。

答 ▼進捗管理は都市住宅課で行ないます。2年後の市総合計画策定に整合するための見直しは行ないます。

問 定住促進や商業のターゲットを誰にするのか。どのような企業を誘致するのか。健康づくり、自治の促進をどうするのか。

答 ▼ターゲットや方法については個別の実施計画の中で明らかにします。

9月定例会（10月3日・10日採決分）・10月臨時会 議案の審議結果

■全員賛成で可決した議案

- 認定第2号から認定第5号、認定第7号から認定第11号
平成23年度国民健康保険特別会計事業勘定・国民健康保険特別会計直診勘定・介護保険特別会計保険事業勘定・介護保険特別会計サービス事業勘定・訪問看護ステーション特別会計・下水道特別会計・地方卸売市場特別会計・駐車場特別会計・農業共済特別会計の各会計歳入歳出決算認定
- 議案第116号 看護専門学校設置条例の制定
- 議案第117号 平成24年度一般会計補正予算(第3号)
- 決議第1号 平成23年度施策・事務事業に対する提言書【17～19ページ参照】
- 意見書第3号 J R福知山線石生駅西口への交番の設置を求める意見書【内容を9ページに掲載】
- 意見書第4号 人口透析治療の早期再開を求める意見書【内容を9ページに掲載】
- 発議第2号 議会委員会条例の一部を改正する条例の制定(10月臨時会)

■賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議案	足立一光	林時彦	田坂幸恵	藤原悟	奥村正行	田口勝彦	坂谷高義	太田喜一郎	岸田昇	西本嘉宏	広瀬憲一	垣内廣明	荻野拓司	山下栄治	前川豊市	瀬川至	足立修	大木滝夫	木戸せつみ	小寺昌樹	山本忠利	高橋信二	堀幸一	足立正典	議決結果
議案第118号 平成24年度水道事業会計補正予算(第2号)	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反10)
認定第1号 平成23年度一般会計歳入歳出決算認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	認定 (賛20、反3)
認定第6号 平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	認定 (賛21、反2)
認定第12号 平成23年度水道事業会計歳入歳出決算認定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議長	不認定 (賛4、反19)
請願第2号 県立こども病院のボーイ移転計画の見直しを求める意見書の提出についての請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	議長	不採択 (賛5、反18)
議案第119号 (仮称)丹波市クリーンセンター建設工事請負契約の締結について(10月臨時会)	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛12、反11)
請願第3号 サッカー競技場建設についての請願(10月臨時会)	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×	議長	不採択 (賛10、反13)

12月定例会 議案の審議結果

■全員賛成で可決した議案

- 選挙第1号 議長の選挙
- 選挙第2号 副議長の選挙
- 選任第1号 常任委員の選任
- 選任第2号 議会運営委員の選任
- 選挙第3号 水上多可衛生事務組合議会議員の選挙
- 選挙第4号 兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
- 選挙第5号 選挙管理委員会委員の選挙【6ページ参照】
- 選挙第6号 選挙管理委員会補充員の選挙【6ページ参照】
- 同意第4号から同意第6号 丹波市・一部事務組合公平委員会委員の選任【6ページ参照】
- 同意第7号、8号 教育委員会委員の任命【6ページ参照】
- 同意第9号、10号 人権擁護委員の候補者の推薦【6ページ参照】
- 議案第121号 コミュニティセンター条例を廃止する条例の制定
- 議案第122号 税条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第124号 青垣保健センターの廃止
- 議案第125号 保健センター条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第128号 社会福祉法人に関する事務の委託
- 議案第129号 都市計画マスタープランの策定
- 議案第130号 特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第131号 児童館条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第132号から議案第137号
平成24年度一般会計補正予算(第5号)・国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第2号)・国民健康保険特別会計直診勘定補正予算(第2号)・介護保険特別会計保険事業勘定補正予算(第3号)・介護保険特別会計サービス事業勘定補正予算(第3号)・水道事業会計補正予算(第3号)
- 請願第4号 少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充に関する請願
- 意見書第5号 少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書【内容を9ページに掲載】

議 案	垣内 廣 明	白井 八洲 郎	坂谷 高 義	岸田 昇	木戸 せつみ	土田 信 憲	山本 忠 利	太田 喜一 郎	太田 一 誠	足立 克 己	西本 嘉 宏	西脇 秀 隆	藤原 悟	田坂 幸 恵	平井 孝 彦	前川 豊 市	横田 親	林 時 彦	荻野 拓 司	奥村 正 行	議決結果
議案第120号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛17、反2)
議案第123号 子育て学習センター条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛16、反3)
議案第126号 青垣福祉交流センターの廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛17、反2)
議案第127号 福祉センター条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛17、反2)

意見書を提出しました

JR福知山線石生駅西口への交番の設置を求める意見書

JR福知山線石生駅のある石生地区は、土地区画整理事業により、石生駅西口周辺が整備され、現在50戸の入居があり、今後の入居戸数(230戸)についても人口増加が見込まれている。

また、石生駅は、1日約400名の利用があり、利用者は今後も増加することが予想されていることから、地域内の人口や駅利用者の増加に伴い、今後の石生駅周辺の発展や地域の活性化が期待されているところである。

このような中で、近年JR石生駅構内やその周辺において、青少年による触法事案が頻繁に発生し、地域住民や駅利用者には不安を与えている状況があり、地域自治会では、丹波警察署・駐在所の協力のもと地元防犯委員会を中心としたパトロールの実施など、地域の安全確保に努力されているところである。

しかしながら、地域自治会が主体となる安全確保対策には限界があり、24時間常駐の交番を設置することにより、青少年の触法事案の防止や健全育成を図るとともに地域の抱える不安を解消し、さらなる安心・安全な生活環境の確保に大きな効果が期待できるものと考えられる。

兵庫県におかれては、その必要性を十分認識いただき、現在市内にある1交番26駐在所については堅持した上、JR石生駅西口に新たに交番を設置されるよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月10日

兵庫県知事 井戸敏三様
兵庫県警察本部長 倉田潤様
兵庫県丹波警察署長 田淵明様

兵庫県丹波市議会
議長 足立正典

人工透析治療の早期再開を求める意見書

透析治療を要する腎疾患患者においては、週3回、1回あたり4～5時間をかけた人工透析治療が、生命を維持する唯一の手段であります。年間では150回余の通院治療を余儀なくされております。

地域の中核病院であります、兵庫県立柏原病院では平成21年3月から透析治療が中断されており、当地域の透析患者にとってはシャント造設術、入院、導入治療は遠方の市外の病院(西脇市、神戸市、大阪市など)に頼らざるを得ない状況が続いております。

このような中で、自主交通手段を持たない高齢の透析患者の不安や、公共交通に頼らざるを得ない透析患者など、患者およびその家族は経済的、精神的に厳しい環境におかれている状況であります。

よって、兵庫県におかれては、丹波地域での人工透析治療の再開を早期に実現し、患者及びその家族の負担を軽減するため、下記の事項を早急に講じられるよう強く求めます。

記

- 1 兵庫県立柏原病院の透析治療を早期に再開すること。
- 2 透析治療には専門医を確保し、治療機器等の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月10日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県丹波市議会
議長 足立正典

意見書ってなあに？

地方自治法第99条において、地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の議決に基づき、議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できることとされています。

みなさんから意見書採択を求める請願が提出されることもあります。これらが採択されると、議会から関係機関へ意見書を提出することになります。意見書には法的拘束力はありませんが、住民代表である議会の総意として尊重されます。

少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

子どもたちにゆたかな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことである。しかしながら、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや、地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっている。

地方財政が逼迫している中、少人数教育の推進、学校施設、旅費、教材費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が広がっている。

さらに、就学援助受給者の増大にあらわれているように、社会全体として低所得者層の拡大・固定化がすすんでおり、所得の違いが教育格差につながってきている。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。

したがって、教育予算を国全体として、確保・充実させる必要があることから、次の事項の実現について、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

- 1 少人数学級を推進すること。具体的な学級規模は、OECD諸国平均並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国負担割合を2分の1に復元すること。

平成24年12月27日

内閣総理大臣 安倍晋三様
財務大臣 麻生太郎様
文部科学大臣 下村博文様
総務大臣 新藤義孝様

兵庫県丹波市議会
議長 奥村正行

一般質問では、市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務執行の状況や将来への方針などについて所信をただしたり、報告や説明を求め、今後の政策提言に活かしていきます。

12月定例会の内容をみなさんにお伝えします。

なお、この一般質問の原稿はそれぞれ質問した議員が作成しています。



市政をただす

一般質問

一般質問



荻野拓司 議員

職員のアイデアを
どう活かすのか

問 3期目市政で次の5点の考えをお聞きたい。

①市長は常に職員に対して「新しい発想、アイデア」を求められるが、それを縦割りの行政組織の中で活かせる仕組み、制度について。②ごみの減量化・資源化対策について、これまでの経過を踏まえた今後の対応策。③木質バイオマス利活用事業へのその後の調査への取り組み。④現在のデマンド（予約）型乗合タクシーの旧町域内の運行から病院に限定して広域運行することへの考え。⑤農産物販売部署の確立、ブランド化対策への考え。

答 ▼①優秀な提案を具体的・効果的に施策に反映させる仕組みづくりや表彰制度などを検討していきます。②地元自治会のまちづくり計画との整



△職員の知恵が活かされる職場づくりを

合について協議しながら効果的な取り組みを検討しています。③「森林資源の利用拡大」に主眼を置き、木質バイオマス利活用事業に関する調査を進めます。④丹波市地域公共交通活性化協議会での議論も踏まえ総合的に判断していきます。⑤部署の確立については、行政効率の観点から、部内の各課の連携で事業推進を図っていきたく考えます。

一般質問



木戸せつみ 議員

保育料、給食費の
無料化で子育て支援を

問 年少扶養控除の廃止、消費税等の値上げで、2人の子育て中の親は年間約30〜40万円の所得減となる。この対応として、2人の子の年間保育料約50万円、年間給食費約9万円を無料化し、子育て支援ができないか。

答 ▼保育料はすでに3割軽減しています。今後、病後時保育、延長保育への対応が望まれています。

現在、準、要保護児の家庭には給食費の半額、全額給付をしています。

今後、少子化プロジェクトで中学卒業までの通院医療費の無料化、不妊治療費助成を検討します。

問 デマンド（予約）型乗合タクシーで旧町域を越えて市内3病院へ通院を可能にすることについて地域公共交通活性化協議会でのように審議されたか。通院を福祉的観点から考え、お出かけサービス、タクシー券の増配などで対応できないか。



△元気に遊ぶ園児たち

答 ▼同協議会は利用者、バス・タクシーの関係者、国、県、市など16名で構成されており「デマンドの運行により他の交通機関に影響がある」との意見もありました。持続可能な公共交通、地域生活拠点の維持、福祉施策との役割分担など総合的に判断していきます。

一般質問



西脇秀隆 議員

人口減少に歯止めをかける積極的施策を

問 人口減少に歯止めをかける積極的な施策を考えるべきではないか。子どもの育つ環境の充実、若者の定住促進の施策を考えるべきだ。

答 ▼子どもの通院費の中学3年までの無料化については、子育て支援を総合的に検討する中で考えていきます。少子化対策は、部局を超えたプロジェクトチームを立ち上げ、検討します。

若者の定住促進方策については多面的にバランスのとれた方策を継続していくことが大切だと考えます。

問 山南地域2中学校の統合はもって住民の意見を聞くべきではないか。

答 ▼「山南地域のこれからの教育を考える会」の「早期に統合すべき」との提言は住民の意見を踏ま



△和太大橋上流、京橋付近(大型土壌、土砂止め部分)

一般質問



前川豊市 議員

2病院の統合問題に市は積極的な対応を

問 市長は所信表明で「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合という方向が示された。今後は、どういった医療を提供していただけるのか、引き続き十分に意見を述べてまいります。」と言われたがこの様な「お願いの姿勢」で、丹波市の医療が守れるのか。もっとも積極的に関に働きかけをすべきでないか。

答 ▼「お願いの姿勢」については、県立であり、民間でありの地域医療の病院ですので当然ですが、具体的な各論の検討に際しては市としても加わっていくこと、必要な情報の提供について要望しています。

問 上下水道部署の統合する計画はあるのか、その際、柏原支所の水道部は春日庁舎に移るのか。



△柏原支所(東棟)業務をしている水道部

か。

答 ▼上下水道の組織統合は必須の課題で、その準備を進めています。その際に水道部を春日庁舎へ機能集約する方向で進めていきたいと考えています。

問 「新学習システム」への取り組みは。

答 ▼少人数授業を行なうための人員配置は県に強く要望し、きめ細かな指導推進に努めます。

一般質問



林 時彦 議員

地域の病院問題に対する市長の決意は？

問 「丹波地域の今後の医療提供体制のあり方に関する検討会」において「柏原病院の小児科を守る会」の自分たちで出来ることをやっていくんだという取り組みが高く評価されている。市長は議事録の残るこの場で本気で病院経営に口も金も出すと強い決意表明をされるべきではないか。

答 ▼病院問題は安心の一番に挙げるべきものだと考えています。市として積極的にやっていきますということはここではつきり申し上げます。ある程度の財政的支援も市民の理解を得られると思うので、心構えとしてはもちろん、お金も必要な分には協力していくということ、取り組んでいきたいと考えています。

問 捕獲した鹿を全数受け入れて、販売・活用する分と処分する分に分ける施設の建設をすることにより猟師の負担を軽減して、

捕獲数を伸ばすべきだ。

答 ▼捕獲した鹿を1か所で受け入れて、食肉と非食肉に分別することが、有効と考えます。集荷分別処理施設の建設や鹿肉の流通支援など一貫したモデルとなるよう考えていきます。



統合

北播磨総合医療センター

△市内の病院統合は？

一般質問



平井孝彦 議員

自治基本条例を子どももわかる改訂版を

問 昨年4月に施行された住民自治基本条例は市民

参画で作成されたが、多くの市民にとっては、まだまだ解りやすい内容とはいえない。小・中学生にも理解できる内容の改訂版や紙芝居・DVDなどを取り入れ、幅広く市民に熟知を計るべきだ。

答 ▼現在、パワーポイントなどを用いて解りやすい事例を取り入れ、工夫に努めています。今後も、他市の取り組みも参考にしながら、改訂版を考えていきます。

問 児童・生徒の教育支援に地域づくりのなかで、

取り組まれている【平成たんば塾】を学習支援にとどまらずに社会規範・心の教育・命の教育を学ぶ德育教育にお寺を活用して、地域教育力の再生を計れないか。

答 ▼平成たんば塾は児童・生徒の自学自習を目的に各自治協議会で実施しています。今後もこの取り組みを進めることで地域教育力が向上するものと考えます。

一般質問



太田喜一郎 議員

浸水被害から市民を守る「総合治水」の推進を

問 今年の4月から施行さ

れている兵庫県総合治水条例の対応はどうか。

答 ▼流域全体で対応する「総合治水」が重要であり「地域総合治水推進計画」の策定状況を見ながら市も検討を進めます。

問 太陽光発電、ヒートポンプ、ガスコージェネレーションなどの普及やクリーンエネルギーの導入はどのような施策でするのか。

答 ▼現在、太陽エネルギー設備の導入補助を行なっています。今後は「自治公民館」などの公共的な施設も加え拡充します。新たなエネルギーについては、できるものから補助な

ども検討します。

問 市民憲章策定委員会の設置はどうか。

答 ▼市民憲章の策定は重要であり市民が主役のまちづくりを進めるなか早期に策定することが望ましく平成25年度に市民が主体となった市民憲章策定委員会設置の準備にかかりま

す。

問 氷上地域と市島地域を結ぶ県道の整備は地域間の人の交流や経済の活性化また地域医療にも貢献すると思うがどうか。

答 ▼全市的な必要性や効果を検討し、また地域の意向をまとめ、実現に向けた努力します。

一般質問



西本嘉宏 議員

水道部不正事件の調査と管理責任を示せ

問 水道部不正事件につい

て、市自身が「調査委員会」を立ち上げ、結果を市民に明らかにすべきである。また、市長などの管理責任の所在を明確にすべきだ。

答 ▼10月に副市長を委員長に「不正事務処理等再発防止委員会」を立ち上げており、調査結果を年明け早々に公表します。管理者などの処分については、捜査状況を見守り一定の時期に行ないます。

問 県の「あり方検討会」

は、県立柏原病院と柏原赤十字病院の「統合再編」の結論だけを示し、どんな病院にするのか全く不明である。丹波市の代表として主体的に関わるべきだ。

答 ▼市は、具体的な検討に加わる必要と必要な情報提供を要望しており、病院経営だけの議論でなく、市民の視点も重要なことから主体的に関わって

いきます。

問 辻市長が三選されたが、得票は過半数に届かず、どのように受け止めているか。今後の市政に生かすべきことは何か。

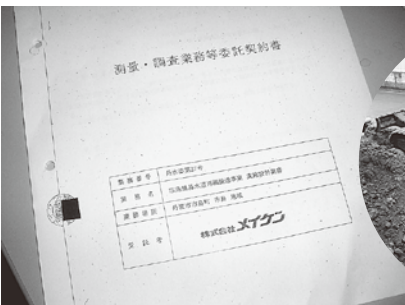
答 ▼これまでの市政では「閉塞感」の打開が困難と疑問を持たれた人々が多かった。市民の不安解消と元気・活力を引き出す施策が必要と考えます。



△子どもも参加できる自治基本条例



△ながす+（ためる+そなえる）＝「総合治水」



△市島簡易水道再編推進事業の契約書と水道工事(同事業とは無関係)

一般質問



土田信憲 議員

地元企業への 金融支援対策について

問 市内で事業を営む中小企業者を対象として、経営改善や設備投資のための融資制度を設けているが利用状況を知りたい。

答 ▼本年11月末現在における本年度の利用は、112件の6億1千万円。取扱残高は、496件の20億5千万円となっています。

問 本融資制度については、昨今の経済規模から融資限度額を増額するべきではないか。

答 ▼本制度は、小口資

金をより多くの中小企業者に利用されることを本旨としていますが、融資限度額・融資等も含めて関係機関とも協議・検討したいと考えています。



△経営を支援します

設定しているが、取扱状況に応じた預託金を設定するべきではないか。

答 ▼今後の関係金融機関との協議の場で検討したいと考えています。

問 丹波市では、地元企業の支援策として雇用奨励金制度を設けているが、投下固定資産額の減額、採用人員の減員など条件を緩和してはどうか。

答 ▼本制度については、より多くの事業者が利用できるような調整中です。

一般質問



坂谷高義 議員

福知山市との連携を いかに

問 国道175号塩津峠の改修整備について、隣接する福知山市との協議をどのように進めるのか。

答 ▼京都府側では府県間の交流促進や地域産業の活性化のため、国道429号と175号を今後の検討路線と位置付けられています。都市拠点間の移動を支えるネットワークを整備する観点から塩津峠の整備について福知山市の考え方を聞きしながら協議を行ないます。

問 スマートインターの進捗状況は。

答 ▼今年度は、将来交通量の予測や概略設計を行なうなどの資料作成を行ない、その方向性を判断したいと考えています。

問 各校区のまちづくりの支援の際、前山ふれあいバス廃止のような事業が今後起こらないようにす



△国道175号塩津峠

るためには市当局はどう考えるか。

答 ▼それぞれの地域がめざす地域づくりが推進されるよう、市も各部署が責任をもつて各自協議会と協力・連携していくよう指示しています。

問 ムツレ教育を市の環境教育として全市へ。

答 ▼定期的に園外保育に出て、自然の美しさや不思議さ、命の大切さに気づくよう、取り組んでいます。

一般質問



藤原 健二 議員

積極的な経済・雇用対策の 実施を

問 林業施策について。市の基幹産業に位置づけしている林業を活性化するため、林業従事者の育成、薪・ペレットストーブなどの普及、木質バイオマス活用を考えは。

答 ▼ペレットストーブなどの普及は「薪、炭、地場産の木材加工品等」による活用も含め検討します。木質バイオマス活用は可能な施策から、順次進めていきます。

問 光ケーブル未導入地域の対応は。

答 ▼引き続き、民間主導による整備促進に向けて強く要望していきます。

問 防災・減災対策への投資で経済の活性化を。

答 ▼総合治水の推進や防災避難所の改善などを計画的に実施していきます。

問 来年4月からの電気料金値上げに対する商工業者への支援の考えは。

答 ▼現在行なっている中



△薪・ペレットストーブの普及促進を

小企業資金融資制度などの活用をお願いします。

問 高齢者運転免許自主返納支援事業の周知を。

答 ▼引き続き、分かりやすい周知や、特典加盟店促進にも努めていきます。

問 デマンドタクシーの利便性向上を。

答 ▼市地域公共交通活性化協議会での議論も踏まえ、総合的に判断します。

一般質問



田坂幸恵 議員

子ども子育て支援について

問 子ども子育て3法とは

①認定こども園の拡充②認定こども園、幼稚園、保育所③地域の子ども子育ての3つです。

国においては平成25年4月に子ども子育て会議が設置される。市の対応は。

答 「子ども・子育て支援事業計画」合議制機関の設置の必要は認識しており、会議・機関のあり方を十分検討して対応していきます。

問 平成25年度の子ども子育て事業計画の予算の計上は。

答 基本指針が、平成25年の半ばぐらいに示されると想定され、具体的な経費計上が行なえるものと考えています。

問 準備組織の設置は。

答 市内部で新制度への検討会議を組織する必要があります。準備組織も含めた推進方策を検討していきます。



△楽しく遊ぶ子どもたち

問 2005年に少子化対策で不妊治療助成の署名を提出。その後の対応は。

答 不妊治療・中学3年生までの通院の助成を考えています。

問 小中学校の自殺予防教育の実態は。

答 生命の尊さ、自尊感情の育成に、今後積極的に取り組んでいきます。

一般質問



岸田 昇 議員

新たな統合病院に向けての財政支援は

1. 統合病院と市立看護学校について。

問 新病院建設に向けて議会特別委員会設置は。

答 議会と両輪で進めるのが重要であり設置に向けて期待します。

問 県立への財政支援は地税法に違反でないか。

答 医師招聘に向けて必要と考えるが検討します。

問 新たな病院に市立看護学校との連携や卒業生の定住対策は。

答 新病院での臨地実習や市内医療機関、医師会などとの連携による市内定住を図ります。

2. 丹波市都市計画マスタープランについて

問 若者に夢のある丹波市には新たな中心市街地形成は必要ではないのか。

答 新たに全市的な「中心核」広

域拠点と副拠点を育てていきます。

問 丹波市中心地として横田周辺に公共施設整備などによる今後の対策は。

答 土地利用の規制誘導や望ましい道路網など秩序ある市街地整備について調査検討を進めます。

問 広域拠点地域にコンパクト化の基本的な方針を定めてはいかか。

答 成松から柏原にかけて新たな商業施設の立地も相次いでおり農業など整合性を図りながら基本的な方針を早期に定めます。



△秩序ある開発規制が望まれる背後地

3月定例会の予定

2月	25	月	本会議（議案提案）	9:30
3月	1	金	本会議（議案質疑）	9:30
	4	月	総務常任委員会	9:30
	5	火	民生常任委員会	9:30
	6	水	産業建設常任委員会	9:30
	8	金	本会議（新年度予算を除く議案の採決）	9:30
	11	月	本会議（一般質問）	9:00
	12	火	本会議（一般質問）	13:00
	13	水	本会議（一般質問）	9:00
	14	木	予算特別委員会（総務分科会）	9:30
	15	金	予算特別委員会（民生分科会）	9:30
	18	月	予算特別委員会（産業建設分科会）	9:30
	19	火	予算特別委員会（各分科会のまとめ）	13:00
	22	金	本会議（議案の採決）	9:30

*上記の日程につきましては、変更となる場合もありますので、最新の情報はホームページでご確認ください。また、開催時間にご注意ください。

ことばの解説

※1 新学習システム

兵庫県教育委員会が推進している事業で、基礎基本の確実な定着や個性の伸長を図るため、推進教員を配置し少人数指導や同室複数指導などによりきめ細かな指導を進めるシステムです。

※2 ガスコージェネレーション

クリーンな天然ガスを用いて発電し、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯などにムダなく利用する省エネルギーシステムです。

※3 広域拠点地域

氷上町成松から柏原町柏原の区域をさします。

平成23年度決算を審査

経常収支比率 84.1%(対前年1.9ポイント悪化)
実質公債費比率 13.1%(対前年1.5ポイント改善)

経済対策で丹波市は「笑顔」になったか

一般会計・特別会計決算を認定
水道事業会計決算は不認定

16億1,989万4千円の黒字

決算特別委員会で集中審査

平成23年度決算を集中的に審査するため、決算特別委員会を設置し、5日間にわたり市長、副市長をはじめ各担当部長などの出席を求め、審査を行いました。
決算特別委員会で出されたおもな意見は次のとおりです。

一般会計

《歳入全般》

▼土地建物賃貸料の金額が施設によつてまちまちである。これに伴う水道使用料などの実費負担金を含め、適正な賃貸料となるよう検討されたい。

《総務費》

▼情報システム保守点検委託料は、業務内容を精査して、次回契約時にできるだけ安く契約できるように研究されたい。

▼高齢者運転免許自主返納制度について、周知不足と考えられるため、さらなる周知に努められたい。

▼テレビ難視聴地域解消事業補助金により実施された事業費の単価は、業者によつて相当な差がある。全て基準内とのことであるが、補助金の適正化の観点から十分精査されたい。

《民生費》

▼高齢者住宅改修については、その93%が市内業者によるものであるが、今後も引き続き市内業者が携われるように取り組まれたい。

▼長寿祝金については、交付の時期に他の施策と組み合わせる同時に取り組むことにより、手渡しできるように検討されたい。

《衛生費》

▼献血事業について、実際に必要な目標量を協力団体にも分かるように周知するとともに、献血できる場合を具体的に示すなどとして、献血協力者の拡大を図られたい。

《農林水産業費》

▼特産物振興補助金について、振興作物12品目の中には衰退している品目もあり、それぞれの振興計画がなされず補助金が活かされていない。次年度以降、それぞれの品目をどのように振興するか整理し、計画を立てて進められたい。

《商工費》

▼企業誘致については、丹波市が交通の要所であることなどの利点を生かし、他市との差別化を図り施策を進められたい。

《土木費》

▼事業費の執行が非常に悪く、その半分近くが翌年への繰越となっている。職員の仕事量が限界を超えているのではないか。職員配置の体制を考え直し、早期事業執行に努められたい。

▼設計監理業務を委託に頼っているのは職員の資質、能力の向上はできない。業務を委託するならば、委託業者を指導できる職員を育てなくてはならない。

《消防費》

▼消防団員の退職報償金は制度上、活動の有無に関わらず、勤務年数及び階級を基準として個人口座に振り込まれている。このことは団員の士気低下につながることを考えられるため、その支給方法について見直しを図られたい。

▼防火水槽の未整備地域に対する工事費の全額公費負担については、当初合併特例債の発行期限である平成26年までとされていたが、合併特例債の発行期限の延長に伴い、防火水槽未整備地域に対する対策の延長について検討されたい。

《教育費》

▼市展については、毎回同じ審査員であるため、審査の傾向が限定されると考えられる。展覧会のすそ野を広げ、多くの作品が入賞できるように審査員の入れ替えを検討されたい。

【国民健康保険特別会計保険事業勘定】

▼年収200万円以下の若い世帯の中で、生活困窮により国保税、保育料などが滞納となっている実態がある。特に少子化対策として、安心してこどもを産み育てることが出来るように軽減にかならない世帯に対して、対応を検討されたい。

【介護保険特別会計保険事業勘定】

▼配食サービスを委託している業者に対しては、利用者の安否確認を行うことが条件とされているの

で、業者からのチェックシートによる報告などにより、安否確認ができる方法を検討されたい。

【駐車場特別会計】

▼近隣に民間の安い駐車場ができた施設の使用料収入が減少している。競合が予想される施設の使用料の妥当性について研究されたい。

【後期高齢者医療特別会計】

▼未納者が増加の傾向にあるが、短期被保険者証や被保険者資格証明書の発行についての指導が行われることがないよう県に対し要望されたい。

【水道事業会計】

▼今回の不正事務処理は、決算直前に起こったものでなく、昨年11月から起こっていたものである。組織としてチェック機能が働いていない。

一般会計決算認定

反対討論

西本 嘉宏

認定

反対討論

広瀬 憲一

水道事業会計決算認定

反対討論

広瀬 憲一
田口 勝彦

一般廃棄物処理施設建設に係る調査特別委員会最終報告

平成24年10月31日の第62回臨時議会において、「一般廃棄物処理施設建設に係る調査特別委員会（以下、本委員会）」に付託された事件について、丹波市議会会議規則第102条の規定により報告されました。（報告書より）

付託事件

○付託年月日

平成20年12月18日（第31回定例議会）

○付託内容

丹波市における一般廃棄物処理施設建設の調査研究

調査の経過

平成20年12月18日～平成24年10月31日までの32回の委員会を開催。平成21年1月には藤吉秀昭氏（財団法人日本環境衛生センター常務理事）を、平成22年10月には横田勇氏（仮称）丹波市クリーンセンター整備・運営事業民間事業者選定委員会委員長）と、藤吉秀昭氏の参考人招致を行った。

調査の結果

(1) 処理・運営方式（当初計画）

○炭化方式の決定

市が「炭化方式」を計画していた時の本委員会、この方式について、循環性が優れてい

る、温室効果ガスの低減が可能である、といった意見や反面、炭化物の引き取り先を長期間確保することは困難でないか、入札可能な業者の数が限られているのではないか、などの意見が委員から出された。

その後、市長は、平成21年1月29日第3回本委員会において、施設の処理方式は（財）日本環境衛生センターより提出された丹波市ごみ処理方式調査検討報告書の内容を精査し、他の資料、意見、調査など総合的に判断した結果、炭化方式を採用して整備を進めることを表明した。

(2) 処理・運営方式の変更

○炭化方式からストーカ方式への変更

一般廃棄物処理施設建設整備事業（以下、本事業）の入札において、唯一の入札参加資格者から入札辞退届が提出され、事業が中断する。

その直後の本委員会におい

て、参考人として出席された

横田勇事業者選定委員長及び藤吉秀昭（財）日本環境衛生センター常務理事からは、「炭化物の需要先の長期的な確保ということを考えると、相当リスクというふうな判断をしたのではないか。」「二つの認識としては、市が求める水準レベルで対応してこの炭化方式を提供してくれる事業者はもういないと考えざるを得ない。」などの意見が出された。

その後、市は平成22年11月8日第19回本委員会において、新たな事業者の参加が見込まれないなどの理由から炭化方式を断念し、ストーカ方式を基本に検討するとの方針を明らかにした。

(3) 意見・提言

本委員会、視察を経て、平成23年10月に各会派より意見・提言が述べられた。

まとめ

（仮称）丹波市クリーンセンター（以下、本施設）は、市民生活に不可欠な公共サービスを提供する施設である。それゆえに、安心・安全な廃棄物の処理を第義とした施設の運営が求められる。

また、循環型社会における拠点施設として市民との協働による環境問題への対応が求められており、ゴミの減量化を前提に、循環型社会をめざし進めて行くべきである。

そのような中で、本委員会では、平成20年12月18日から32回の委員会の開催と先進地視察を重ね、本施設における市の方針や、民間活力を活かしつつ安全かつ効率的に運営できるかなどについて検討を行ない、施設建設、運営方法及び余熱利用方法などの方向性や具体策、検討課題について、先に述べた提言等をしたところである。

本施設の事業者は、平成24年3月に募集公告を行ない、総合評価、優先交渉権者との交渉を経て、平成24年10月23日、「株式会社川崎技研を代表とする企業体」に決定したところであり、今後、平成27

年3月竣工に向けた工程表に基づき事業が進められていく予定である。

すでに市内既存のクリーンセンターは築後相当の年月が経過しており、循環型社会の構築も含め、本事業を早期に押し進めなければならない。その上で、市当局においては、本委員会の意見、提言内容を十分考慮し、早期の事業完了をめざし施設整備に努められたい。また、施設稼働後においても周辺への環境影響調査など監視するシステムを確立し、常に情報公開を積極的に行ない、市民協働による循環型社会形成の推進にあたられたい。

最後に、委員会での議論が、今後の丹波市におけるよりよい施設の整備及び運営に寄与することを切に願い、委員会調査報告とする。



施策・事務事業の議会による外部評価を行ないました

行政評価は、これまでの予算重視の行政運営から、結果や成果を重視した取り組みが求められており、そのことを客観的に示すための作業として導入されています。

議会は総合計画の政策実現のために施策・事務事業が効率的に実施されているかを外部評価によりチェックし、議会の政策立案のために活用します。

平成23年度は試行的に事務事業のみの評価を行ないましたが、本年度からは本格的に施策と事務事業の評価を行ない、行政評価を活かした決算審査を行ないました。

外部評価の結果は、決算認定に結びつけ、25年度の予算に反映させていくために「平成23年度施策・事務事業に対する提言書」として市長へ提出し、市の考え方の回答がありました。その内容をお伝えします。

幼児教育・学校教育

提言 ◆いじめや不登校の原因を正しく把握・分析し、地域全体の問題として解決を図るようすべきである。

◆アフタースクールの整備にあたっては、幼稚園跡施設の有効利用なども視野に入れるなど、学校適正規模・適正配置とともに考えるべきだ。

◆認定こども園と子育て支援センターの機能が重複している部分がある。役割を整理し財政支出も明確にすべきである。

回答 ◆学校からの問題行動等報告や生徒指導担当者などで実態把握に努めるとともに、生徒指導研修会で対策などを指導します。さらに、学校が保護者・PTAとも連携し、地域全体の課題として取り組みます。

◆認定こども園、学校の適正規模・適正配置などによる空き施設を可能な限り有効活用します。

◆現在、丹波市の子育て支援施策全体のあり方について検討



しており、それぞれの役割についても整理する予定です。

学校教育指導事業

提言 ◆小中学校問題行動における刑法犯数が極端に増えている。指導主事の訪問を重点的に行なうなど、要因の分析、改善に努力されたい。

◆平成たんば塾は、各地域の経験・知識の豊富な人材を発掘・育成し、趣旨・目的を明確にして、十分に機能が発揮されるよう取り組まれたい。

◆年度をまたがって継続している課題（全国学力・学習状況調査）対応、「英語学力の向上」対応、不安定な家庭状況の増加対応、学校評価結果の活用などについては、経年別に進捗管理を強化し、取り組みの結果が分かるようにされたい。

回答 ◆各学校からの問題行動等報告をはじめ、情報収集に努め、予防や対策などで学校を支援できるように指導主事訪問を実施します。

◆平成たんば塾については、趣旨を一層理解いただくよう各自治協議会に働きかけ、参加者の拡大とともに支援ボランティアの拡大に努めます。

◆年度をまたがって継続している課題については、各年度ごとの成果と課題を明確にして取り組みます。



▲平成たんば塾

情報基盤整備事業

提言 ◆光回線未整備地域の解消は重要な課題である。民間事業者の事業とはいえ、進捗を指標に示し、市として推進策に取り組むべきである。

◆共聴施設改修工事補助金については、地デジ化に伴うテレビ難視聴地域解消補助金との整合性を保ち、補助基準を明確化して不公平とならないよう措置されたい。

回答 ◆光サービスの提供は、あくまでも民間通信事業者が行なうものであり、市の指標には馴染まないと考えます。

◆共聴施設改修工事補助金については、地デジ改修時に伝送路を含め全面改修された施設と、受信点のみの改修となつている施設との公平性を保つために支援するものです。補助に

あたつては、地デジ改修時と同じように総務省の標準価格による簡易積算書及び社団法人日本CATV資料により比較設計を行ない適正な価格になるよう指導していきます。

財政運営

提言 ◆未収金管理は達成率103.7%とされているが、不納欠損処理の実態を明確にすべきである。

◆繰り上げ償還も必要だが、財源をできるだけ市内に循環させ、地元企業や市民にプラスになるようにし、それらが自主財源の確保につながるようになる施策を展開すべきである。

回答 ◆不納欠損自体は、債務者それぞれの理由による債権消滅の結果を受けた会計処理であり、厳正に計上されているものですが、債権管理の在り方として、未収金額及び滞納繰越額の縮減と不納欠損の抑制を両立させることが重要であり、評価指標もより適切な表現に改めたいと考えます。

◆繰上償還は、合併特例債の活用と健全な財政運営を両立させるために必要不可欠の取り組みであると考えます。

なお、決算剰余金については、一部を地域振興基金に積立て、地域課題の解決や地域経済の活性化に向けて活用を図ることをとしています。

行政改革推進事業

提言 ◆行政改革に真剣に取り組もうとしている職員の割合が78.7%で、実際に取り組んでいる職員が50%では意識が低い。趣旨目的を周知徹底し、職員の意識改革を加速すべきである。

◆職員の適正配置に取り組み、行革が進みやすい体制づくりとすべきである。

◆自治会長会など会合で連絡周知したとして終わるのでなく、職員が一人ひとりの市民と接し周知していくことが意識改革につながる。

回答 ◆厳しい財政状況をふまえ、将来の縮小する財政規模に対応できる行財政構造の確立に向けて、職員の意識改革は重要であり、これまで職場研修などの様々な機会を通じて周知しております。

引き続き、職員定数を漸減する中、職員同士が建設的で、アイデアあふれる提案ができるような組織体制を目指すとともに、地域により密着感をもって市民と接していくきまします。

保健

提言 ◆保健師についてはさまざまな活動に取り組まれているが、活動内容を十分にPRしていくことを検討されたい。

◆生活習慣病については、合併以降の推移を他市と比較するなどしてとりまとめ、その実態を市民に周知し、啓発を図られたい。

回答 ◆保健師、栄養士をはじめ健康課職員の活動は、多岐にわたり、個々の健康に関する指導など一般の市民から見えにくいものとなっております。健康たんば21計画に基づく事業のPRなど情報発信に努めていきたいと考えています。

◆事業の実施が中心となり、データ整理や評価について他市との比較や先進事例など交えた十分な検討ができておりません。市民の方が見て理解できるデータにして情報発信していきたいです。

主な媒体は広報ラムなども交えて行ないます。



▲10ヶ月児相談

疾病予防事業（生活習慣病予防）

提言 ◆がん検診の受診率が低いと、受診しない原因がどこにあるのか分析を行ない、それに見合う対策を効果的に講じられたい。

◆がん検診受診率向上のために、セット検診について、その内容も含めてさらに周知を図られたい。

◆健康に対する市民への意識付けとして、小中学生に対する健康に関する学習や体験談の講演会など市民の意識を高める取り組みを図られたい。

回答 ◆がん検診の受診率については、県下市町との比較においては上位であります。国の目標とは乖離しております。受診されない原因の把握は難しく、指標の取り方やデータの修正を含めて原因分析については、今後検討します。

◆セット検診については、平成24年度初めて取り入れた健診であり、受託医療機関とも今年度の評価をしながら、周知について検討します。

◆健康づくりは、それぞれのライフステージにあわせて取り組んでいくことが重要であり、市民への意識づけのため、健康たんば21計画に基づき、教育委員会、まちづくり部、福祉部などとも連携しながら出前健康講座や講演会など啓発に努めます。

地域福祉

提言 ◆福祉施策については、「福祉」の位置づけを明確にし、弱者救済のための施策となっているのか施策全体について検証されたい。

◆地域福祉を支えるのは「人」である。マンパワーを確保するためにも、介護従事者などの待遇改善を図る施策に取り組みたい。

◆就労による生活保護廃止件数の実績が目標に到達していない。現在の社会的背景も考えられるが、生活保護対象者に対する市の取り組みや環境整備を充実させていくためには、サポートする人の確保や役割の明確化などサポート体制の強化とフォローをしていく施策の充実を図られたい。

◆福祉バスの安全運行については、業者任せになっていないか。昨今規制が厳しくなっている中で、市としても安全運行に関して指標を設け、安全運行に関して評価されたい。

回答 ◆公的制度を担当する



▲出前健康教室

行政と地域福祉の中核的担い手である社協とが二層の連携を図り、提言にある施策全体を検証する機会を定期に持つこととしました。

◆平成24年度介護報酬改定において、介護職員処遇改善加算が創設され、介護職員の処遇改善について一定の配慮がなされたところですが、質の高い介護職員確保のために、第6期においても継続されるよう、国の動向を見ながら市長会などを通じて要望していくよう考えています。

また、市では介護サービス事業者を対象に研修会を開催し、資質の向上を図っており、今後も実施していきます。

◆就労支援総合窓口の設置を進めており、就労相談・支援を担当する専門員を配置する予定です。

◆安全運行確保に関し、業務仕様書の見直し及び評価指標の設定などを検討しています。

社会福祉団体等補助金・負担金事業

提言 ◆社会福祉協議会の補助金については、人件費を見直していくことで人員が減り、そのことがサービスの低下につながらないように、内容を精査した上で必要な経費については補助する必要がある。社協の独自性や位置づけを明確にした上で、市の補助のあり方を明確にされたい。

◆社会福祉協議会の人件費補助金の見直しについては、人件費の適正化の基準をどこに置いて見直しをされようとしているのか明確にされたい。

回答 ◆社協は社会福祉法に規定された団体であり、その取り組みは地域福祉の中核的な担い手であるという公的な性格を持つことから、補助金支援を行なっています。しかしながら公金による支援はその適切な執行が必要不可欠であり、人件費においては、市の行政改革方針と同様の検証を求めているところです。なお、人件費適正化基準は県下の同規模市の社協職員数平均値の対人口換算では、丹波市は約18名となりますが、丹波・但馬管内平均値のそれは約32名となるなど、地域性が顕著であることも理解しており、社協事業の量を基礎に地域性を考慮した人員基準を、協議を踏まえて検討します。



▲社協の介護講座

公共交通バス対策事業

提言 ◆デマンド（予約）型乗合タクシーについて、旧町域内運行の制限を撤廃すべきであるが、まずは各旧町域から市内の総合病院への限定した運行を早急に実施し、利用者の利便向上を図られたい。

◆路線バスの経路と乗降者数の検証を行ない、利用が低迷し、利用増が見込めない路線については、支援の見直しとデマンドの拡充などの代替策を検討すべきである。

回答 ◆公共交通のあり方については、市民代表、学識経験者、交通事業者、国、県、市などが委員となる「丹波市地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、高齢者アンケートや市民ヒアリングを実施し、市民のご意見なども踏まえて検討してきました。

前記の提言については、市地域公共交通活性化協議会において議論してまいります。

観光

提言 ◆市、観光協会及び商工会の拠点がそれぞれ離れており、事業が連携して実施されていない。連携を強化し、かつ他部局の関連事業と調整を図るなどの体制が必要である。

◆商業担当課に商工経験者、企業営業経験者を有識者とし



▲円通寺の紅葉

て非常勤職員に雇用するなど職員体制の見直しを図るべきである。

◆中長期の視点で、森林、有機農業なども資源として活用し、さらに丹波市のめざす観光行政の方向づけをC-I戦略としてはつきりと示し、各関係先との連携した事業推進が求められる。この観光行政のめざす方向には、定住化促進、農業振興などにつながる持たせることが大切である。特に農業振興とどのようにタイアップしていくか、連携した施策を推し進められたい。

回答 ◆観光協会などの事業連携につきましては、毎月、定期的に協議を重ねているところですが、それぞれの役割を再認識し、特に効果的、効率的な事業展開に向けた連携強化に努めてまいります。また、今後は丹波市のあらゆる資源を観光振興に活用するという発想が重要であり、部局横断的な事業の実施にあたっては、

十分な調整を図るよう努めてまいります。

◆職員体制につきましては、現在、商工会との連携により、有識者のご意見をいただく調整会議を定期的に行なっております。

引き続き、商工会や産業活性化協議会との連携を緊密にし、有識者の意見を十分に反映してまいります。

◆今後の観光行政につきましては、農業・林業など地域資源を活用したツーリズムなど重要と考えており、C-I戦略への位置づけなど部局間の十分な協議を踏まえて具体化していきたいと考えております。

特産物振興事業

提言 ◆振興作物12品目の取扱高について高い数値目標を掲げ、衰退傾向にある品目については、その原因を究明し改善措置を図られたい。

◆12品目全ての栽培面積、売上等形態を年度ごとに把握し、丹波ブランドの振興のあり方を検討する必要がある。

◆丹波市には伝統的な多くの特産物があるが、より付加価値、販売対策の強化を図り、さらに農業生産基盤を高めていく上で、特産物振興から販売までを一貫して対応する部署の確立を図るべきである。

◆市とJAとの連携が不十分である。職員の人事交流も実

施し、一体となり生産のみならず販路開拓も含めた施策を進められたい。

回答 ◆振興作物の栽培面積は概ね把握できますが、生産量や販売額などの把握は困難を極め、現状を極力把握し振興施策の検討を行ないます。

◆特産物振興から販売までを一貫して対応する部署の確立については、平成22年度策定の丹波市組織機構再編方針で示しています。「組織のスリム化による行政効率の向上」の観点から、現行維持とし、産業経済部内の各課が連携を図りながら事業推進を図ります。

◆JA・普及センター・農林事務所において、農業振興打合せ会議を定期的に開催し情報交換を行なっており、また、丹波市地域農業再生協議会の事務運営について常時連携を図っているところでございます。今後栽培指導は普及センターやJA等の専門家の指導を仰ぎ、また販売強化のためJAなどとより連携を図ります。



▲丹波栗

“地域づくりの主役は、私たちです”

柏原自治協議会
事務局 山中 邦雄

平成24年度から始まった、元気な地域づくり事業は、「文化の香り高い 安全・安心で 健康な町をみんなで作ろう」を目標としております。

“住んでいる柏原を知ろう”と、現在3つ目の事業を行なっているところで、参加者は初めて知った場所や由来など先人が残した遺跡、建物や物事などのほか、レンタル自転車や3階建の連続場所を探すなど、歴史ある地区での事柄を教えてくださいました。

また、3月まで続く茶華道や着付け体験会には、初めての方や、やり方を思いだすために参加された方などがおられます。

一方、地区内には、四季を通じて利用ができる鐘ヶ坂公園・鬼の架け橋、西には丹波の森公苑・小南山とおさんの森、東は譲葉山への歩こう会を順次実施していますが、これらの場所の保全活動や、ふれあいの場として花壇作りをされ、あわせて通る人々に心のやすらぎを与える、自治会やボランティア団体の協力をしています。



着付け教室 ▶



▲夏休み柏原歴史探検

芦田地区のコミュニティ活動 ～芦田ふれあいセンターの開設～

芦田自治振興会
会長 長井 克己

芦田自治振興会の拠点施設「芦田ふれあいセンター」の竣工式为平成24年10月27日執り行ないました。センターには会議室・講座室・調理室を整備しました。

オープニングイベントは法螺貝の音に始まり、和太鼓演奏が続きます。「昭和のあしだ商店街」では各自治会や地域のボランティア団体が懐かしいすいとん・煎りそら豆・はったい粉・焼き栗・駄菓子・うどん・紙芝居などを当時の価格で販売しました。イベントにはたいへん多くの地域住民に会場いただき、大盛況でした。また、芦田小学校の児童にヘリコプター搭乗体験をしてもらい、わが村芦田を空中散歩しました。子どもたちの夢も一緒に芦田の空へと舞い上がりました。(芦田自治振興会は、地域の宝である子どもたちに芦田の思い出を沢山作ってもらい、大人になってもここで暮らしたいと思えるような活動を続けています。)

この施設を活動拠点に、「みんなで創る元気芦田村の地域づくり計画」と丹波市の掲げる「健康・環境・教育」をテーマにした事業を推進し、地域住民が安心・安全に楽しく過ごせ、子どもたちが芦田の思い出をたくさん作ることのできる地域づくりをめざします。



▲芦田ふれあいセンター



昭和のあしだ商店街 ▶

編集後記

丹波市議会3期目がスタートし、議会報の編集委員も全員が変わりました。しかも、編集委員長を除く5名が新人議員という構成となりました。

不慣れで不安な面はありますが、新しい感覚、角度を変えた目線を取り入れて、議会の活動や様子、議会の仕組みなどを、わかりやすくお伝えしていきたいと思います。

今年の干支は「巳」。蛇は脱皮をくり返しながら成長するといわれています。「議会だより」もタイトルを刷新し、新感覚、多角的目線を取り入れて、少しずつ成長できるように努力していきます。

